ザンビア国別評価のサマリー

1. 評価結果

(1) 目的の妥当性

基本的には日本の上位政策・ザンビアの開発ニーズと十分な関連・整合性がある。但し、国別援助計画の「目的-手段」関係の明確化及び重点分野の絞り込みが必要。

(2) 結果の有効性

評価期間の日本の援助総額は減少している（特に農業セクター）。保健セクターは評価期間において、日本の援助額の増加率が最も大きいセクターである。地域限定的ではあるがプロジェクトの連携によりコレラ等の感染症対策に効果を挙げている。経済開発セクターは2004-2005年には減少しているものの、評価期間の年平均援助額は主要援助国のうち第2位の高い水準を維持しており、わが国のインフラ案件の知名度が高い。

(3) プロセスの適切性

国別援助計画策定は多様な意向を踏まえて作成されている。ザンビア政府側との政策協議は毎年実施されている。また、現地 ODA タスクフォースの中で重点項目別のワーキンググループ(WG)が組成されている。各WGの専門能力向上の必要性が認識される中では、わが国の重点項目の絞り込み及び現地体制の強化が今後の課題。

2. 主な提言

- 外交的な配慮も見据え、援助計画に一層の戦略性が求められる。また日本の援助戦略の認知と広報の工夫が必要であろう。
- プロジェクト支援を通じた技術協力やインフラ支援といった日本援助の伝統的強みを今後も生かすべきであろう。但し、財政支援がザンビア政府より望まれている状況もあり、「モダリティの多様性とその有効な組み合わせ」に関する調査研究を提案したい。
- 援助協調に関わる支援として、公共支出管理分野への支援、上流の政策への目配り、援助協調を見据えたプロジェクト形成が考えられる。
- 援助協調への対応を念頭に置き、実施体制の面で、リードドナーに参入する際の投入人材の十分な確保、現地 ODA タスクフォースの更なる強化、現地機能強化の浸透、他ドナー、ザンビア政府と頻繁な情報交換、等が重要と考えられる。